

令和4年度

財務諸表

第19期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

法人番号 5012705001234

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸借対照表	・・・・・・・・	1
2	行政コスト計算書	・・・・・・・・	2
3	損益計算書	・・・・・・・・	3
4	純資産変動計算書	・・・・・・・・	5
5	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	6
6	注記事項	・・・・・・・・	7
7	附属明細書	・・・・・・・・	11

II 施設整備勘定

1	貸借対照表	・・・・・・・・	29
2	行政コスト計算書	・・・・・・・・	30
3	損益計算書	・・・・・・・・	31
4	純資産変動計算書	・・・・・・・・	32
5	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	33
6	利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	34
7	注記事項	・・・・・・・・	35
8	附属明細書	・・・・・・・・	37

Ⅲ 助成業務等勘定

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	41
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	42
3	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	43
4	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	44
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	45
6	利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	46
7	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	47
8	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	48

Ⅳ 一般勘定

1	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	53
2	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	54
3	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	55
4	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	57
5	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	58
6	損失の処理に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	59
7	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	60
8	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	63

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		255,594,861,687		
有価証券		60,000,000,000		
棚卸資産		1,227,049,096		
前払費用		9,231,287		
未収入金		3,781,033		
未収消費税等		10,823,300		
立替金		6,443,952		
未収収益		44,434,380		
施設費貸付金	(注)	632,579,570,000		
承継債務負担金債権	(注)	42,909,254,548		
賞与引当金見返	(注)	85,739,194		
流動資産合計			992,471,188,477	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		4,777,804,948		
減価償却累計額		<u>△ 2,503,277,348</u>	2,274,527,600	
構築物		83,744,764		
減価償却累計額		<u>△ 73,163,817</u>	10,580,947	
工具器具備品		402,181,517		
減価償却累計額		<u>△ 339,829,107</u>	62,352,410	
土地			4,055,200,508	
建設仮勘定			<u>135,080,000</u>	
有形固定資産合計			6,537,741,465	
2 無形固定資産				
商標権			2,878,723	
ソフトウェア			244,992,697	
電話加入権			<u>54,000</u>	
無形固定資産合計			247,925,420	
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返	(注)		<u>337,849,956</u>	
投資その他の資産合計			337,849,956	
固定資産合計			7,123,516,841	
資産合計				<u>999,594,705,318</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務	(注)	108,527,098		
預り補助金等	(注)	4,702,905,101		
預り寄附金	(注)	44,100,717		
預り科学研究費補助金等	(注)	6,347,661		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		46,096,909,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)	13,591,969,000		
未払金		165,665,849		
未払費用		42,043,893		
前受金		14,482,000		
預り金		18,184,037		
賞与引当金		<u>103,134,410</u>		
流動負債合計			69,894,268,766	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	(注)	446,649,102		
資産見返寄附金	(注)	1,146,058		
資産見返物品受贈額	(注)	23		
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	<u>135,080,000</u>	582,875,183	
長期預り補助金等			295,526,777,036	
大学改革支援・学位授与機構債券			24,500,000,000	
長期借入金			557,542,082,000	
承継債務	(注)		28,190,761,000	
引当金				
退職給付引当金		<u>337,849,956</u>	<u>337,849,956</u>	
固定負債合計			906,680,345,175	
負債合計				976,574,613,941
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	(注)		<u>8,780,845,616</u>	
資本金合計			8,780,845,616	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金			118,000	
その他行政コスト累計額	(注)			
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,551,262,190		
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000		
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>	<u>△ 2,581,116,740</u>	
資本剰余金合計			△ 2,580,998,740	
Ⅲ 利益剰余金				
利益剰余金合計			<u>16,820,244,501</u>	
純資産合計				<u>23,020,091,377</u>
負債純資産合計				<u>999,594,705,318</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	426,087,329	
	国立大学施設支援経費	4,021,343,769	
	学位授与事業経費	320,799,939	
	質保証連携事業経費	545,957,522	
	調査研究事業経費	334,979,275	
	大学・高専成長分野転換支援事業経費	15,317,141	
	一般管理費	514,377,719	
	財務費用	13,972,709	
	臨時損失	3	
	損益計算書上の費用合計		<u>6,192,835,406</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,670,788	
	その他行政コスト合計		<u>76,670,788</u>
III	行政コスト		<u><u>6,269,506,194</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	9,824,805		
旅費交通費	5,493,866		
報酬・委託・手数料	46,036,551		
減価償却費	7,204,284		
給与及び賞与	254,879,323		
賞与引当金繰入	16,996,223		
法定福利費	39,252,625		
退職給付費用	△16,130,688		
その他	62,530,340	426,087,329	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	1,363,994		
旅費交通費	906,043		
報酬・委託・手数料	3,501,459		
減価償却費	4,989,271		
給与及び賞与	58,851,361		
賞与引当金繰入	5,519,124		
法定福利費	9,370,809		
退職給付費用	10,903,095		
施設費交付金	2,009,700,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	1,237,046,705		
承継債務支払利息	519,970,106		
機構債利息	14,529,267		
処分用資産売却原価	101,648,317		
その他	43,044,218	4,021,343,769	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,762,799		
旅費交通費	2,089,575		
報酬・委託・手数料	87,164,146		
減価償却費	10,983,376		
給与及び賞与	127,483,794		
賞与引当金繰入	10,134,218		
法定福利費	20,092,568		
退職給付費用	24,480,815		
その他	34,608,648	320,799,939	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	13,724,197		
旅費交通費	6,479,490		
報酬・委託・手数料	42,140,264		
減価償却費	72,274,485		
給与及び賞与	231,902,518		
賞与引当金繰入	20,691,620		
法定福利費	37,054,764		
退職給付費用	4,292,952		
その他	117,397,232	545,957,522	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	22,242,820		
旅費交通費	7,783,508		
報酬・委託・手数料	26,660,486		
減価償却費	4,842,968		
給与及び賞与	178,097,339		
賞与引当金繰入	14,110,938		
法定福利費	24,411,588		
退職給付費用	7,256,911		
その他	49,572,717	334,979,275	
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	1,281,372		
報酬・委託・手数料	143,280		
給与及び賞与	1,340,540		
賞与引当金繰入	11,824,016		
法定福利費	199,263		
その他	528,670	15,317,141	
一般管理費			
備品・消耗品費	11,710,924		
旅費交通費	764,590		
報酬・委託・手数料	39,829,542		
減価償却費	44,977,856		
給与及び賞与	287,316,769		
賞与引当金繰入	23,858,271		
法定福利費	42,995,520		
退職給付費用	2,051,100		
その他	60,873,147	514,377,719	
財務費用			
債券発行費	13,970,440		
為替差損	2,269	13,972,709	
経常費用合計			6,192,835,403

経常収益				
運営費交付金収益	(注)		1,561,949,789	
資産見返負債戻入	(注)			
資産見返運営費交付金戻入	(注)	136,442,448		
資産見返寄附金戻入	(注)	743,817		
資産見返物品受贈額戻入	(注)	52,371	137,238,636	
学位審査手数料収入			127,796,000	
評価手数料収入			177,672,000	
大学ポートレート運営負担金収入			79,915,681	
財産貸付料収入			8,491,040	
補助金等収益	(注)		30,700,238	
寄附金収益	(注)		500,273	
賞与引当金見返に係る収益	(注)		85,739,194	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		32,802,082	
処分用資産賃貸収入	(注)		59,105,397	
処分用資産売却収入	(注)		400,000,000	
施設費交付金収益	(注)		600,768,591	
受取利息				
施設費貸付金受取利息	(注)	1,300,680,011		
承継債務負担金債権受取利息	(注)	540,135,971	1,840,815,982	
財務収益				
受取利息		2,210,855		
有価証券利息		310,553	2,521,408	
雑益			5,511,417	
経常収益合計				5,151,527,728
経常損失				1,041,307,675
臨時損失				
固定資産除却損			3	
臨時損失合計				3
臨時利益				
資産見返負債戻入	(注)			
資産見返運営費交付金戻入	(注)	2		
資産見返物品受贈額戻入	(注)	1	3	
臨時利益合計				3
当期純損失				1,041,307,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		621,744	
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)		1,013,536,282	
当期総損失				27,149,649

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	除売却差額相当累計額			
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,474,591,402	-64,000	-29,790,550	-2,504,327,952	17,861,552,176	24,138,069,840
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
減価償却				-76,670,788			-76,670,788		-76,670,788
III 利益剰余金の当期変動額(純額)								-1,041,307,675	-1,041,307,675
当期変動額合計	-	-	-	-76,670,788	-	-	-76,670,788	-1,041,307,675	-1,117,978,463
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,551,262,190	-64,000	-29,790,550	-2,580,998,740	16,820,244,501	23,020,091,377

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費支出	△599,551,664
人件費支出	△1,431,708,730
一般管理費支出	△151,088,208
施設費交付金の交付による支出	△2,009,700,000
施設費貸付金の貸付による支出	△57,871,562,000
承継債務に係る利息の支払額	△520,999,277
長期借入金に係る利息の支払額	△1,232,198,290
債券に係る利息の支払額	△13,417,679
その他の業務支出	△19,616,628
運営費交付金収入	1,862,274,000
受託事業等収入	9,022,000
手数料収入	305,585,000
補助金等収入	300,260,123,000
預り科学研究費補助金の受入	10,984,884
預り科学研究費補助金の払出	△8,611,833
寄附金収入	1,737,480
承継債務負担金債権の回収による収入	16,901,086,224
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	541,205,207
施設費貸付金の回収による収入	48,611,456,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,295,836,865
処分用資産の売却による収入	400,000,000
処分用資産の貸付による収入	59,105,397
施設費交付金の納付による収入	600,768,591
その他の収入	87,028,708
小計	307,087,759,047
利息及び配当金の受取額	1,784,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,089,543,601

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△56,000,000,000
有価証券の取得による支出	△60,200,000,000
有価証券の償還による収入	6,240,000,000
有形固定資産の取得による支出	△175,382,970
無形固定資産の取得による支出	△143,660,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,279,043,285

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,156,512
債券の発行による収入	4,986,029,560
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	53,367,509,000
長期借入金の返済による支出	△43,892,743,000
承継債務の返済による支出	△16,550,044,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,096,404,952

IV 資金増加額	189,714,095,364
V 資金期首残高	9,880,766,323
VI 資金期末残高	199,594,861,687

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用する。

（１）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（２）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

（３）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。一般勘定における役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。助成業務等勘定における職員の賞与については、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

（４）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

（５）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

（６）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（７）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

（９）重要な会計方針の変更

該当なし。

2. 貸借対照表関係

（１）その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額

△2,581,116,740 円

（２）退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	319,734,819 円
退職給付費用	32,802,082 円
退職給付の取崩額	△14,686,945 円
期末における退職給付引当金	337,849,956 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32,802,082 円
----------------	--------------

③ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,487,082 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,269,506,194 円
自己収入等	△3,301,492,606 円
機会費用	38,005,654 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,006,019,242 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	255,594,861,687 円
うち定期預金	56,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	199,594,861,687 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、施設整備勘定においては、以下の通りである。

① 金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

助成業務等勘定においては、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

一般勘定においては、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	632,579,570,000	610,794,086,501	△ 21,785,483,499
(2) 承継債務負担金債権	42,909,254,548	43,508,341,528	599,086,980
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,486,600,000)	(△ 13,400,000)
(4) 長期借入金	(603,638,991,000)	(582,633,213,800)	(△ 21,005,777,200)
(5) 承継債務	(41,782,730,000)	(42,358,281,648)	(575,551,648)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
施設費貸付金	—	610,794,086,501	—	610,794,086,501
承継債務負担金債権	—	43,508,341,528	—	43,508,341,528
大学改革支援・学位授与機構債券	—	29,486,600,000	—	29,486,600,000
長期借入金	—	582,633,213,800	—	582,633,213,800
承継債務	—	42,358,281,648	—	42,358,281,648

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
804,698,983	17,340,908	822,039,891	753,290,042

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小平第2住宅改修工事）22,770,000 円

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
8,364,505	17,091,742 (うち減価償却相当額 3,631,320)	0

(注4) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注5) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

13. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和4事業年度より、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条第2号に基づき、助成業務等について特別の勘定を設けて経理することになった。なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和5年2月20日から令和5年3月31日までとなる。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- ・ 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・ 勘定ごとの利益の処分（損失の処理）の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類
- ・ 相殺消去された債権・債務等の内訳
- ・ 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	158,753,766	24,764,300	0	183,518,066	47,560,086	9,317,800	0	135,957,980	
	構築物	7,621,868	0	0	7,621,868	3,023,432	443,364	0	4,598,436	
	工具器具備品	438,135,231	2,239,566	63,597,850	376,776,947	314,424,564	25,275,900	0	62,352,383	
	計	604,510,865	27,003,866	63,597,850	567,916,881	365,008,082	35,037,064	0	202,908,799	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,455,717,262	75,848,268	0	2,138,569,620	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	70,140,385	822,520	0	5,982,511	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,551,262,190	76,670,788	0	2,144,552,158	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	建設仮勘定	0	135,080,000	0	135,080,000	0	0	0	135,080,000	
	建物	4,753,040,648	24,764,300	0	4,777,804,948	2,503,277,348	85,166,068	0	2,274,527,600	
有形固定資産 合計	構築物	83,744,764	0	0	83,744,764	73,163,817	1,265,884	0	10,580,947	
	工具器具備品	463,539,801	2,239,566	63,597,850	402,181,517	339,829,107	25,275,900	0	62,352,410	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
無形固定資産	建設仮勘定	0	135,080,000	0	135,080,000	0	0	0	135,080,000	(注1)
	計	9,355,525,721	162,083,866	63,597,850	9,454,011,737	2,916,270,272	111,707,852	0	6,537,741,465	
	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	4,080,850	476,952	0	2,878,723	
無形固定資産	ソフトウエア	1,056,879,160	84,751,700	408,856,026	732,774,834	487,782,137	109,758,224	0	244,992,697	(注1)(注2)
	ソフトウエア仮勘定	68,805,000	0	68,805,000	0	0	0	0	0	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	0	54,000	
	計	1,132,761,733	84,751,700	477,661,026	739,852,407	491,862,987	110,235,176	0	247,925,420	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	319,587,549	50,904,733	32,642,326	337,849,956	0	0	0	337,849,956	
	計	319,587,549	50,904,733	32,642,326	337,849,956	0	0	0	337,849,956	

(注1) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは次のとおり。

建設仮勘定	小平本館熱源設備改修工事	135,080,000 円
ソフトウエア	基盤業務システムクラウド移行	68,805,000 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは次のとおり。

ソフトウエア	高等教育情報システム	330,362,654 円
--------	------------	---------------

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	81,155	14,000	0	21,487	0	73,668	
未成受託研究支出金	2,962,440	4,332,757	0	0	0	7,295,197	
処分用土地	1,321,328,548	0	0	101,648,317	0	1,219,680,231	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,324,372,143	4,346,757	0	101,669,804	0	1,227,049,096	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	60,000,000,000	60,000,000,000	60,000,000,000	-	
	計	60,000,000,000	60,000,000,000	60,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				60,000,000,000		

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	623,319,464,000	57,871,562,000	48,611,456,000	0	632,579,570,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	59,810,340,772	0	16,901,086,224	0	42,909,254,548	回収額は国立大学法人からの返済。
計	683,129,804,772	57,871,562,000	65,512,542,224	0	675,488,824,548	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(43,861,520,000)	(46,128,132,000)	(43,892,743,000)	(46,096,909,000)	(0.16)	令和5年9月 ～ 令和6年3月	
	550,302,705,000	53,336,286,000	46,096,909,000	557,542,082,000	0.26	令和6年9月 ～ 令和35年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(16,550,044,000)	(13,591,969,000)	(16,550,044,000)	(13,591,969,000)	(1.04)	令和5年9月 ～ 令和6年3月	
	41,782,730,000	0	13,591,969,000	28,190,761,000	0.86	令和6年9月 ～ 令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(60,411,564,000)	(59,720,101,000)	(60,442,787,000)	(59,688,878,000)			
	592,085,435,000	53,336,286,000	59,688,878,000	585,732,843,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
- 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額31,223,000円は含まれていない。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
計	29,500,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	97,024,497	103,134,410	97,024,497	0	103,134,410	
計	97,024,497	103,134,410	97,024,497	0	103,134,410	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	319,734,819	32,802,082	14,686,945	337,849,956	
退職一時金に係る債務	319,734,819	32,802,082	14,686,945	337,849,956	
退職給付引当金	319,734,819	32,802,082	14,686,945	337,849,956	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
89,094,082	1,862,274,000	1,561,949,789	178,030,566	0	1,739,980,355	102,860,629	108,527,098

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,221,537,825	1,161,895,214	
大学等評価	249,763,836	242,282,736	備品・消耗品費 6,011,174 円 旅費交通費 776,551 円 報酬・委託・手数料 23,921,861 円 減価償却費 1,846,140 円 人件費 180,660,086 円 その他 29,066,924 円
国立大学施設支援	100,694,445	97,674,744	備品・消耗品費 1,363,994 円 旅費交通費 906,043 円 報酬・委託・手数料 3,501,459 円 減価償却費 253,488 円 人件費 68,222,170 円 その他 23,427,590 円
学位授与	160,985,511	148,853,894	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 147,576,362 円 その他 1,277,532 円
質保証連携	380,077,643	354,049,464	備品・消耗品費 13,324,916 円 旅費交通費 5,033,553 円 報酬・委託・手数料 39,931,455 円 減価償却費 868,968 円 人件費 260,184,015 円 その他 34,706,557 円
調査研究	316,906,406	306,686,216	備品・消耗品費 22,242,820 円 旅費交通費 7,783,508 円 報酬・委託・手数料 26,660,486 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 202,508,927 円 その他 46,408,063 円
法人共通	13,109,984	12,348,160	備品・消耗品費 1,606,947 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 5,428,500 円 減価償却費 0 円 人件費 0 円 財務費用 0 円 その他 5,312,713 円
期間進行基準による振替額	340,411,964	421,617,886	備品・消耗品費 10,103,977 円 旅費交通費 764,590 円 報酬・委託・手数料 34,401,042 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 330,364,392 円 財務費用 2,269 円 その他 44,175,352 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,561,949,789	1,583,513,100	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	0		0	
国立大学施設支援	0		0	
学位授与	0		0	
質保証連携	13,306,700	ソフトウェア 13,306,700円	0	
調査研究	2,239,566	工具器具備品 2,239,566円	0	
法人共通	162,484,300	建設仮勘定 135,080,000円 建物 15,558,850円 建物附属設備 9,205,450円 ソフトウェア 2,640,000円	0	
合計	178,030,566			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	14,788,164	賞与引当金見返 14,788,164円
国立大学施設支援	5,511,055	賞与引当金見返 5,511,055円
学位授与	11,462,489	賞与引当金見返 11,462,489円
質保証連携	19,966,157	賞与引当金見返 19,966,157円
調査研究	24,137,028	賞与引当金見返 13,419,153円 退職給付引当金見返 10,717,875円
法人共通	26,995,736	賞与引当金見返 23,173,936円 退職給付引当金見返 3,821,800円
合計	102,860,629	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	98,527,098	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に68,527,098円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に30,000,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	10,000,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額: 10,000,000円
計	108,527,098	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備 事業費補助金	15,602,274	0	0	0	15,602,274	
大学等成長分野 転換支援基金補 助金	300,242,250,000	0	295,526,777,036	4,700,375,000	15,097,964	
計	300,257,852,274	0	295,526,777,036	4,700,375,000	30,700,238	

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野 転換支援基金補 助金	0	295,526,777,036	0	295,526,777,036	
計	0	295,526,777,036	0	295,526,777,036	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	48,052 (2,880)	3 (2)	3,822 (0)	1 (0)
職員	1,132,276 (59,799)	171 (34)	10,718 (199)	1 (1)
合計	1,180,328 (62,679)	174 (36)	14,540 (199)	2 (1)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

注6: 上記のほか、出向受入職員につき8,936千円を負担している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	大学・高専成長分野 転換支援	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等								
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	145,459,912	69,792,127	210,835,290	4,035,314,209	320,799,940	545,957,523	334,979,275	15,317,141	5,678,455,417	514,379,989	6,192,835,406
その他行政コスト											
減価償却相当額	3,910,700	1,928,836	5,050,768	5,492,144	12,858,911	12,650,714	22,980,332	0	64,872,405	11,798,383	76,670,788
その他行政コスト合計	3,910,700	1,928,836	5,050,768	5,492,144	12,858,911	12,650,714	22,980,332	0	64,872,405	11,798,383	76,670,788
行政コスト	149,370,612	71,720,963	215,886,058	4,040,806,353	333,658,851	558,608,237	357,959,607	15,317,141	5,743,327,822	526,178,372	6,269,506,194
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 6,498,827	52,408,619	217,230,421	1,139,994,708	210,290,841	485,984,422	363,321,025	15,097,964	2,477,829,173	528,190,069	3,006,019,242
III 事業費用・事業収益及び事業損益											
事業費用	145,459,912	69,792,127	210,835,290	4,021,343,769	320,799,939	545,957,522	334,979,275	15,317,141	5,664,484,975	-	5,664,484,975
備品・消耗品費	2,641,029	1,172,602	6,011,174	1,363,994	3,762,799	13,724,197	22,242,820	1,281,372	52,199,987	-	52,199,987
旅費交通費	2,717,717	1,999,598	776,551	906,043	2,089,575	6,479,490	7,783,508	0	22,752,482	-	22,752,482
報酬・委託・手数料	15,574,146	6,540,544	23,921,861	3,501,459	87,164,146	42,140,264	26,660,486	143,280	205,646,186	-	205,646,186
減価償却費	442,392	285,576	6,476,316	4,989,271	10,983,376	72,274,485	4,842,968	0	100,294,384	-	100,294,384
給与及び賞与	95,704,324	39,648,128	119,526,871	58,851,361	127,483,791	231,902,518	178,097,339	1,340,540	852,554,875	-	852,554,875
賞与引当金繰入	5,571,200	6,317,282	5,107,741	5,519,124	10,134,218	20,691,620	14,110,938	11,824,016	79,276,139	-	79,276,139
法定福利費	15,001,199	6,275,537	17,975,889	9,370,809	20,092,568	37,054,764	24,411,588	199,263	130,381,617	-	130,381,617
退職給付費用	△ 18,015,170	△ 87,481	1,971,963	10,903,095	24,480,815	4,292,952	7,256,911	0	30,803,085	-	30,803,085
その他	25,823,075	7,640,341	29,066,924	3,925,938,613	34,608,648	117,397,232	49,572,717	528,670	4,190,576,220	-	4,190,576,220
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	514,377,719	514,377,719
財務費用	0	0	0	13,970,440	0	0	0	0	13,970,440	2,269	13,972,709
計	145,459,912	69,792,127	210,835,290	4,035,314,209	320,799,939	545,957,522	334,979,275	15,317,141	5,678,455,415	514,379,988	6,192,835,403
事業収益											
運営費交付金収益	0	42,042,449	207,721,387	100,694,445	160,985,511	380,077,643	316,906,406	0	1,208,427,841	353,521,948	1,561,949,789
手数料収入	157,267,000	20,405,000	0	0	127,796,000	0	0	0	305,468,000	0	305,468,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	15,602,274	0	15,097,964	30,700,238	0	30,700,238
その他収入	△ 18,015,170	6,229,801	11,709,880	2,924,103,183	44,150,045	176,305,784	28,293,059	219,177	3,172,995,759	80,413,942	3,253,409,701
計	139,251,830	68,677,250	219,431,267	3,024,797,628	332,931,556	571,985,701	345,199,465	15,317,141	4,717,591,838	433,935,890	5,151,527,728
事業損益	△ 6,208,082	△ 1,114,877	8,595,977	△ 1,010,516,581	12,131,617	26,028,179	10,220,190	0	△ 960,863,577	△ 80,444,098	△ 1,041,307,675
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	3
計	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	3
臨時利益											
資産見返負債戻入	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	3
計	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	3
当期純損益	△ 6,208,082	△ 1,114,877	8,595,977	△ 1,010,516,581	12,131,617	26,028,179	10,220,190	0	△ 960,863,577	△ 80,444,098	△ 1,041,307,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額	156,816	0	0	0	464,928	0	0	0	621,744	0	621,744
大学改革支援・学位授与機構法第18条 積立金取崩額	0	0	0	1,013,536,282	0	0	0	0	1,013,536,282	0	1,013,536,282
当期総損益	△ 6,051,266	△ 1,114,877	8,595,977	3,019,701	12,596,545	26,028,179	10,220,190	0	53,294,449	△ 80,444,098	△ 27,149,649
V 総資産											
流動資産	10,826,680	6,412,271	8,881,494	691,240,645,446	10,245,568	22,032,869	26,240,723	300,242,467,032	991,567,552,083	905,738,187	992,471,188,477
固定資産											
有形固定資産											
建物	109,018,816	53,770,298	143,769,499	154,228,026	358,468,651	353,271,393	641,347,289	0	1,813,873,972	460,653,628	2,274,527,600
構築物	351,857	173,543	454,432	36,257	1,156,952	680,334	2,067,605	0	4,920,980	5,659,967	10,580,947
工具器具備品	130,721	1	6,041,653	168,937	2,654,463	1,038,506	8,631,044	0	18,665,325	43,687,085	62,352,410
土地	185,153,830	91,321,635	239,130,879	472,621,902	608,810,899	811,547,558	1,088,014,116	0	3,496,600,819	558,599,689	4,055,200,508
その他の資産	16,899,046	16,976,627	38,108,064	31,055,912	74,776,221	173,876,401	82,849,383	0	434,541,654	286,313,722	720,855,376
計	322,380,950	168,654,375	436,186,021	691,898,756,480	1,056,112,754	1,362,447,061	1,849,150,160	300,242,467,032	997,336,154,833	2,260,652,278	999,594,705,318

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

大学・高専成長分野転換支援: 基本指針に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野の学部等の設置その他組織の変更に必要な資金に充てるための助成金の交付等を行う。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費11,710,924円、旅費交通費764,590円、報酬・委託・手数料39,829,542円、その他462,074,932円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益353,521,948円、資産見返負債戻入43,119,221円、資産見返物品受贈額収入52,372円、財産貸付料収入8,491,040円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益25,857,268円、雑益等2,894,041円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金873,690,426円、管理部門に係る土地558,599,689円、建物460,653,628円、構築物5,659,967円、工具器具備品43,687,085円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 156,816円、学位授与: 464,928円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(70,000) 21,000	1	
基盤研究(B)	(1,730,000) 519,000	5	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(2,430,000) 729,000	7	
若手研究(基金)	(1,500,000) 450,000	2	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(1,800,000) 540,000	1	
国際共同研究強化(B)	(300,000) 90,000	2	
合 計	(7,830,000) 2,349,000	18	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	9,324,793,127
郵便貯金	190,270,068,560
定期預金	56,000,000,000
現金及び預金計	255,594,861,687

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	14,069,000
報酬・委託・手数料	72,315,124
通信運搬費	1,760,301
備品・消耗品費	7,860,931
その他	69,660,493
未払金計	165,665,849

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

2. 助成業務等勘定

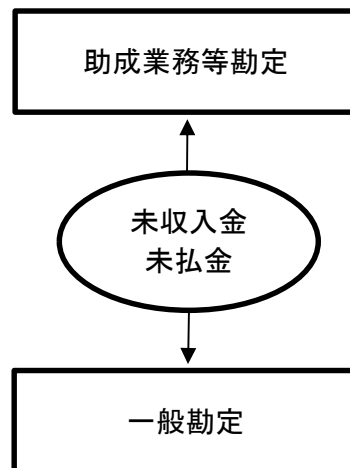
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、大学若しくは高等専門学校を設置者又はこれらを設置しようとする者に対し、同条第二項第一号に規定する分野の学部等の設置その他文部科学省令で定める組織の変更に必要な資金に充てるための助成金を交付する業務及び当該業務に附帯する業務に係る経理を助成業務等勘定としている。

3. 一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、施設整備勘定に係る機構の運営に必要な経費及び上記勘定以外の運営に必要な経費を一括して経理している。

②勘定相互間の関係

上記勘定相互間では、法令等で予定した取引はないが、共通経費の配賦基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収入金、未払金などの債権債務関係が生じている。



貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	14,478,923,406	240,242,247,855	873,690,426		255,594,861,687
有価証券	-	60,000,000,000	-		60,000,000,000
棚卸資産	1,219,680,231	-	7,368,865		1,227,049,096
前払費用	-	-	9,231,287		9,231,287
未収入金	-	-	5,882,826	△ 2,101,793	3,781,033
未収消費税等	-	-	10,823,300		10,823,300
立替金	-	-	6,443,952		6,443,952
未収収益	44,215,203	219,177	-		44,434,380
施設費貸付金	632,579,570,000	-	-		632,579,570,000
承継債務負担金債権	42,909,254,548	-	-		42,909,254,548
賞与引当金見返	-	-	85,739,194		85,739,194
流動資産合計	691,231,643,388	300,242,467,032	999,179,850	△ 2,101,793	992,471,188,477
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	-	-	4,777,804,948		4,777,804,948
減価償却累計額	-	-	△ 2,503,277,348		△ 2,503,277,348
構築物	-	-	83,744,764		83,744,764
減価償却累計額	-	-	△ 73,163,817		△ 73,163,817
工具器具備品	-	-	402,181,517		402,181,517
減価償却累計額	-	-	△ 339,829,107		△ 339,829,107
土地	-	-	4,055,200,508		4,055,200,508
建設仮勘定	-	-	135,080,000		135,080,000
有形固定資産合計	-	-	6,537,741,465		6,537,741,465
2 無形固定資産					
商標権	-	-	2,878,723		2,878,723
ソフトウェア	-	-	244,992,697		244,992,697
電話加入権	-	-	54,000		54,000
無形固定資産合計	-	-	247,925,420		247,925,420
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	-	-	337,849,956		337,849,956
投資その他の資産合計	-	-	337,849,956		337,849,956
固定資産合計	-	-	7,123,516,841		7,123,516,841
資産合計	691,231,643,388	300,242,467,032	8,122,696,691	△ 2,101,793	999,594,705,318
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
運営費交付金債務	-	-	108,527,098		108,527,098
預り補助金等	-	4,700,375,000	2,530,101		4,702,905,101
預り寄附金	-	-	44,100,717		44,100,717
預り科学研究費補助金等	-	-	6,347,661		6,347,661
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	-	-		5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	46,096,909,000	-	-		46,096,909,000
一年以内返済予定承継債務	13,591,969,000	-	-		13,591,969,000
未払金	1,280,714	3,490,980	162,995,948	△ 2,101,793	165,665,849
未払費用	42,043,893	-	-		42,043,893
前受金	-	-	14,482,000		14,482,000
預り金	-	-	18,184,037		18,184,037
賞与引当金	-	11,824,016	91,310,394		103,134,410
流動負債合計	64,732,202,607	4,715,689,996	448,477,956	△ 2,101,793	69,894,268,766
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	-	-	446,649,102		446,649,102
資産見返寄附金	-	-	1,146,058		1,146,058
資産見返物品受贈額	-	-	23		23
建設仮勘定見返運営費交付金	-	-	135,080,000		135,080,000
長期預り補助金等	-	295,526,777,036	-		295,526,777,036
大学改革支援・学位授与機構債券	24,500,000,000	-	-		24,500,000,000
長期借入金	557,542,082,000	-	-		557,542,082,000
承継債務	28,190,761,000	-	-		28,190,761,000
引当金					
退職給付引当金	-	-	337,849,956		337,849,956
固定負債合計	610,232,843,000	295,526,777,036	920,725,139		906,680,345,175
負債合計	674,965,045,607	300,242,467,032	1,369,203,095	△ 2,101,793	976,574,613,941
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	-	-	8,780,845,616		8,780,845,616
資本金合計	-	-	8,780,845,616		8,780,845,616
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	-	-	118,000		118,000
その他行政コスト累計額	-	-			
減価償却相当累計額	-	-	△ 2,551,262,190		△ 2,551,262,190
減損損失相当累計額	-	-	△ 64,000		△ 64,000
除売却差額相当累計額	-	-	△ 29,790,550		△ 29,790,550
資本剰余金合計	-	-	△ 2,580,998,740		△ 2,580,998,740
Ⅲ 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	-	-	553,966		553,966
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	16,266,597,781	-	-		16,266,597,781
積立金	-	-	580,242,403		580,242,403
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	0	0	27,149,649		27,149,649
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(0)	(0)	(27,149,649)		(27,149,649)
利益剰余金合計	16,266,597,781	0	553,646,720		16,820,244,501
純資産合計	16,266,597,781	0	6,753,493,596		23,020,091,377
負債純資産合計	691,231,643,388	300,242,467,032	8,122,696,691	△ 2,101,793	999,594,705,318

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
大学等評価経費	-	-	426,087,329		426,087,329
国立大学施設支援経費	3,902,511,023	-	118,832,746		4,021,343,769
学位授与事業経費	-	-	320,799,939		320,799,939
質保証連携事業経費	-	-	545,957,522		545,957,522
調査研究事業経費	-	-	334,979,275		334,979,275
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	15,317,141	-		15,317,141
一般管理費	-	-	514,377,719		514,377,719
財務費用	13,970,440	-	2,269		13,972,709
臨時損失	-	-	3		3
損益計算書上の費用合計	3,916,481,463	15,317,141	2,261,036,802		6,192,835,406
II その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	76,670,788		76,670,788
その他行政コスト合計	0	0	76,670,788		76,670,788
III 行政コスト	3,916,481,463	15,317,141	2,337,707,590		6,269,506,194

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費					
大学等評価経費	-	-	426,087,329		426,087,329
備品・消耗品費	-	-	9,824,805		9,824,805
旅費交通費	-	-	5,493,866		5,493,866
報酬・委託・手数料	-	-	46,036,551		46,036,551
減価償却費	-	-	7,204,284		7,204,284
給与及び賞与	-	-	254,879,323		254,879,323
賞与引当金繰入	-	-	16,996,223		16,996,223
法定福利費	-	-	39,252,625		39,252,625
退職給付費用	-	-	△ 16,130,688		△ 16,130,688
その他	-	-	62,530,340		62,530,340
国立大学施設支援経費	3,902,511,023	-	118,832,746		4,021,343,769
備品・消耗品費	-	-	1,363,994		1,363,994
旅費交通費	-	-	906,043		906,043
報酬・委託・手数料	-	-	3,501,459		3,501,459
減価償却費	-	-	4,989,271		4,989,271
給与及び賞与	-	-	58,851,361		58,851,361
賞与引当金繰入	-	-	5,519,124		5,519,124
法定福利費	-	-	9,370,809		9,370,809
退職給付費用	-	-	10,903,095		10,903,095
施設費交付金	2,009,700,000	-	-		2,009,700,000
支払利息					
長期借入金支払利息	1,237,046,705	-	-		1,237,046,705
承継債務支払利息	519,970,106	-	-		519,970,106
機構債利息	14,529,267	-	-		14,529,267
処分用資産売却原価	101,648,317	-	-		101,648,317
その他	19,616,628	-	23,427,590		43,044,218
学位授与事業経費	-	-	320,799,939		320,799,939
備品・消耗品費	-	-	3,762,799		3,762,799
旅費交通費	-	-	2,089,575		2,089,575
報酬・委託・手数料	-	-	87,164,146		87,164,146
減価償却費	-	-	10,983,376		10,983,376
給与及び賞与	-	-	127,483,794		127,483,794
賞与引当金繰入	-	-	10,134,218		10,134,218
法定福利費	-	-	20,092,568		20,092,568
退職給付費用	-	-	24,480,815		24,480,815
その他	-	-	34,608,648		34,608,648
質保証連携事業経費	-	-	545,957,522		545,957,522
備品・消耗品費	-	-	13,724,197		13,724,197
旅費交通費	-	-	6,479,490		6,479,490
報酬・委託・手数料	-	-	42,140,264		42,140,264
減価償却費	-	-	72,274,485		72,274,485
給与及び賞与	-	-	231,902,518		231,902,518
賞与引当金繰入	-	-	20,691,620		20,691,620
法定福利費	-	-	37,054,764		37,054,764
退職給付費用	-	-	4,292,952		4,292,952
その他	-	-	117,397,232		117,397,232
調査研究事業経費	-	-	334,979,275		334,979,275
備品・消耗品費	-	-	22,242,820		22,242,820
旅費交通費	-	-	7,783,508		7,783,508
報酬・委託・手数料	-	-	26,660,486		26,660,486
減価償却費	-	-	4,842,968		4,842,968
給与及び賞与	-	-	178,097,339		178,097,339
賞与引当金繰入	-	-	14,110,938		14,110,938
法定福利費	-	-	24,411,588		24,411,588
退職給付費用	-	-	7,256,911		7,256,911
その他	-	-	49,572,717		49,572,717
大学・高専成長分野転換支援事業経費	-	15,317,141	-		15,317,141
備品・消耗品費	-	1,281,372	-		1,281,372
報酬・委託・手数料	-	143,280	-		143,280
給与及び賞与	-	1,340,540	-		1,340,540
賞与引当金繰入	-	11,824,016	-		11,824,016
法定福利費	-	199,263	-		199,263
その他	-	528,670	-		528,670
一般管理費	-	-	514,377,719		514,377,719
備品・消耗品費	-	-	11,710,924		11,710,924
旅費交通費	-	-	764,590		764,590
報酬・委託・手数料	-	-	39,829,542		39,829,542
減価償却費	-	-	44,977,856		44,977,856
給与及び賞与	-	-	287,316,769		287,316,769
賞与引当金繰入	-	-	23,858,271		23,858,271
法定福利費	-	-	42,995,520		42,995,520
退職給付費用	-	-	2,051,100		2,051,100
その他	-	-	60,873,147		60,873,147
財務費用	13,970,440	-	2,269		13,972,709
債券発行費	13,970,440	-	-		13,970,440
為替差損	-	-	2,269		2,269
経常費用合計	3,916,481,463	15,317,141	2,261,036,799		6,192,835,403

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益					
運営費交付金収益	-	-	1,561,949,789		1,561,949,789
資産見返負債戻入	-	-	137,238,636		137,238,636
資産見返運営費交付金戻入	-	-	136,442,448		136,442,448
資産見返寄附金戻入	-	-	743,817		743,817
資産見返物品受贈額戻入	-	-	52,371		52,371
学位審査手数料収入	-	-	127,796,000		127,796,000
評価手数料収入	-	-	177,672,000		177,672,000
大学ポートレート運営負担金収入	-	-	79,915,681		79,915,681
財産貸付料収入	-	-	8,491,040		8,491,040
補助金等収益	-	15,097,964	15,602,274		30,700,238
寄附金収益	-	-	500,273		500,273
賞与引当金見返に係る収益	-	-	85,739,194		85,739,194
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	32,802,082		32,802,082
処分用資産賃貸収入	59,105,397	-	-		59,105,397
処分用資産売却収入	400,000,000	-	-		400,000,000
施設費交付金収益	600,768,591	-	-		600,768,591
受取利息	1,840,815,982	-	-		1,840,815,982
施設費貸付金受取利息	1,300,680,011	-	-		1,300,680,011
承継債務負担金債権受取利息	540,135,971	-	-		540,135,971
財務収益	2,255,211	219,177	47,020		2,521,408
受取利息	2,026,849	136,986	47,020		2,210,855
有価証券利息	228,362	82,191	-		310,553
雑益	-	-	5,511,417		5,511,417
経常収益合計	2,902,945,181	15,317,141	2,233,265,406		5,151,527,728
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,013,536,282	0	△ 27,771,393		△ 1,041,307,675
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	3		3
臨時損失合計	-	-	3		3
臨時利益					
資産見返負債戻入	-	-	3		3
資産見返運営費交付金戻入	-	-	2		2
資産見返物品受贈額戻入	-	-	1		1
臨時利益合計	-	-	3		3
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,013,536,282	0	△ 27,771,393		△ 1,041,307,675
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	-	621,744		621,744
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	1,013,536,282	-	-		1,013,536,282
当期総利益又は当期総損失(△)	0	0	△ 27,149,649		△ 27,149,649

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務費支出	-	△2,145	△599,549,519		△599,551,664
人件費支出	-	-	△1,431,708,730		△1,431,708,730
一般管理費支出	-	-	△151,088,208		△151,088,208
施設費交付金の交付による支出	△2,009,700,000	-	-		△2,009,700,000
施設費貸付金の貸付による支出	△57,871,562,000	-	-		△57,871,562,000
承継債務に係る利息の支払額	△520,999,277	-	-		△520,999,277
長期借入金に係る利息の支払額	△1,232,198,290	-	-		△1,232,198,290
債券に係る利息の支払額	△13,417,679	-	-		△13,417,679
その他の業務支出	△19,616,628	-	-		△19,616,628
運営費交付金収入	-	-	1,862,274,000		1,862,274,000
受託事業等収入	-	-	9,022,000		9,022,000
手数料収入	-	-	305,585,000		305,585,000
補助金等収入	-	300,242,250,000	17,873,000		300,260,123,000
預り科学研究費補助金の受入	-	-	10,984,884		10,984,884
預り科学研究費補助金の払出	-	-	△8,611,833		△8,611,833
寄附金収入	-	-	1,737,480		1,737,480
承継債務負担金債権の回収による収入	16,901,086,224	-	-		16,901,086,224
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	541,205,207	-	-		541,205,207
施設費貸付金の回収による収入	48,611,456,000	-	-		48,611,456,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,295,836,865	-	-		1,295,836,865
処分用資産の売却による収入	400,000,000	-	-		400,000,000
処分用資産の貸付による収入	59,105,397	-	-		59,105,397
施設費交付金の納付による収入	600,768,591	-	-		600,768,591
その他の収入	-	-	87,028,708		87,028,708
小計	6,741,964,410	300,242,247,855	103,546,782		307,087,759,047
利息及び配当金の受取額	1,737,534	-	47,020		1,784,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,743,701,944	300,242,247,855	103,593,802		307,089,543,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△6,000,000,000	△50,000,000,000	-		△56,000,000,000
有価証券の取得による支出	-	△60,000,000,000	△200,000,000		△60,200,000,000
有価証券の償還による収入	6,040,000,000	-	200,000,000		6,240,000,000
有形固定資産の取得による支出	-	-	△175,382,970		△175,382,970
無形固定資産の取得による支出	-	-	△143,660,315		△143,660,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,000,000	△110,000,000,000	△319,043,285		△110,279,043,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	-	△7,156,512		△7,156,512
債券の発行による収入	4,986,029,560	-	-		4,986,029,560
債券の償還による支出	△5,000,000,000	-	-		△5,000,000,000
長期借入れによる収入	53,367,509,000	-	-		53,367,509,000
長期借入金の返済による支出	△43,892,743,000	-	-		△43,892,743,000
承継債務の返済による支出	△16,550,044,000	-	-		△16,550,044,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,089,248,440	-	△7,156,512		△7,096,404,952
IV 資金増加額又は減少額	△305,546,496	190,242,247,855	△222,605,995		189,714,095,364
V 資金期首残高	8,784,469,902	0	1,096,296,421		9,880,766,323
VI 資金期末残高	8,478,923,406	190,242,247,855	873,690,426		199,594,861,687

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

勘定ごとの利益の処分(損失の処理)の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	施設整備勘定	助成業務等勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)				
当期総利益(△当期総損失)	0	0	△ 27,149,649	△ 27,149,649
II 利益処分額(△損失処理額)				
積立金(△積立金取崩額)	-	0	△ 27,149,649	△ 27,149,649
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	0	-	-	0
III 次期繰越欠損金	-	-	0	0

相殺消去された債権・債務等の内訳

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収入金	2,101,793	
助成業務等勘定	0	
一般勘定に対する未収入金	0	
一般勘定	2,101,793	
助成業務等勘定に対する未収入金	2,101,793	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収収益
II 債務		
未払金	2,101,793	
助成業務等勘定	2,101,793	
一般勘定に対する未払金	2,101,793	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払費用
一般勘定	0	
助成業務等勘定に対する未払金	0	

②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
該当事項なし。

③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益
該当事項なし。

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳
該当事項なし。

Ⅱ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		14,478,923,406	
棚卸資産		1,219,680,231	
未収収益		44,215,203	
施設費貸付金	(注)	632,579,570,000	
承継債務負担金債権	(注)	42,909,254,548	
流動資産合計			<u>691,231,643,388</u>
資産合計			<u>691,231,643,388</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		46,096,909,000	
一年以内返済予定承継債務	(注)	13,591,969,000	
未払金		1,280,714	
未払費用		42,043,893	
流動負債合計			64,732,202,607
Ⅱ 固定負債			
大学改革支援・学位授与機構債券		24,500,000,000	
長期借入金		557,542,082,000	
承継債務	(注)	28,190,761,000	
固定負債合計			<u>610,232,843,000</u>
負債合計			674,965,045,607
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	(注)	16,266,597,781	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益	0)		
利益剰余金合計			<u>16,266,597,781</u>
純資産合計			<u>16,266,597,781</u>
負債純資産合計			<u>691,231,643,388</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
国立大学施設支援経費	3,902,511,023	
財務費用	<u>13,970,440</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>3,916,481,463</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>3,916,481,463</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
国立大学施設支援経費				
施設費交付金	(注)	2,009,700,000		
支払利息				
長期借入金支払利息		1,237,046,705		
承継債務支払利息	(注)	519,970,106		
機構債利息		14,529,267		
処分用資産売却原価	(注)	101,648,317		
その他		<u>19,616,628</u>	3,902,511,023	
財務費用				
債券発行費		<u>13,970,440</u>	<u>13,970,440</u>	
経常費用合計				<u>3,916,481,463</u>
経常収益				
処分用資産賃貸収入	(注)		59,105,397	
処分用資産売却収入	(注)		400,000,000	
施設費交付金収益	(注)		600,768,591	
受取利息				
施設費貸付金受取利息	(注)	1,300,680,011		
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>540,135,971</u>	1,840,815,982	
財務収益				
受取利息		2,026,849		
有価証券利息		<u>228,362</u>	<u>2,255,211</u>	
経常収益合計				<u>2,902,945,181</u>
経常損失				<u>1,013,536,282</u>
当期純損失				<u>1,013,536,282</u>
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)			<u>1,013,536,282</u>
当期総利益				<u><u>0</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	大学改革支援・学位 授与機構法第18条積 立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	17,280,134,063	-	-	17,280,134,063	17,280,134,063
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
当期純損失		-1,013,536,282	-1,013,536,282	-1,013,536,282	-1,013,536,282
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	-1,013,536,282	1,013,536,282	1,013,536,282	-	-
当期変動額合計	-1,013,536,282	-	-	-1,013,536,282	-1,013,536,282
当期末残高	16,266,597,781	-	-	16,266,597,781	16,266,597,781

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費交付金の交付による支出	△2,009,700,000
	施設費貸付金の貸付による支出	△57,871,562,000
	承継債務に係る利息の支払額	△520,999,277
	長期借入金に係る利息の支払額	△1,232,198,290
	債券に係る利息の支払額	△13,417,679
	その他の業務支出	△19,616,628
	承継債務負担金債権の回収による収入	16,901,086,224
	承継債務負担金債権に係る利息の受取額	541,205,207
	施設費貸付金の回収による収入	48,611,456,000
	施設費貸付金に係る利息の受取額	1,295,836,865
	処分用資産の売却による収入	400,000,000
	処分用資産の貸付による収入	59,105,397
	施設費交付金の納付による収入	600,768,591
	小計	6,741,964,410
	利息及び配当金の受取額	1,737,534
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,743,701,944
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△6,000,000,000
	有価証券の償還による収入	6,040,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	4,986,029,560
	債券の償還による支出	△5,000,000,000
	長期借入れによる収入	53,367,509,000
	長期借入金の返済による支出	△43,892,743,000
	承継債務の返済による支出	△16,550,044,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,089,248,440
IV	資金減少額	△305,546,496
V	資金期首残高	8,784,469,902
VI	資金期末残高	8,478,923,406

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用する。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,916,481,463 円
-------	-----------------

自己収入等	△2,902,945,181 円
-------	------------------

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,013,536,282 円
-------------------------------	-----------------

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,478,923,406 円
--------	------------------

うち定期預金	6,000,000,000 円
--------	-----------------

(差引) 資金期末残高	<u>8,478,923,406 円</u>
-------------	------------------------

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされている。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされている。

③金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力、担保力及び公的使命を審査している。

（ii）市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

b. 価格変動リスクの管理

当機構は、価格変動リスクにさらされている株式等は保有していない。

（iii）資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 施設費貸付金	632,579,570,000	610,794,086,501	△ 21,785,483,499
(2) 承継債務負担金債権	42,909,254,548	43,508,341,528	599,086,980
(3) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,486,600,000)	(△ 13,400,000)
(4) 長期借入金	(603,638,991,000)	(582,633,213,800)	(△ 21,005,777,200)
(5) 承継債務	(41,782,730,000)	(42,358,281,648)	(575,551,648)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当なし	—	—	—	—

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
施設費貸付金	—	610,794,086,501	—	610,794,086,501
承継債務負担金債権	—	43,508,341,528	—	43,508,341,528
大学改革支援・学位授与機構債券	—	29,486,600,000	—	29,486,600,000
長期借入金	—	582,633,213,800	—	582,633,213,800
承継債務	—	42,358,281,648	—	42,358,281,648

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

施設費貸付金

施設費貸付金については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務負担金債権

承継債務負担金債権については、固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

承継債務

承継債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項なし。

13. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・棚卸資産の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期借入金の明細
- ・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・主な資産・負債・費用及び収益の明細

棚卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	1,321,328,548	0	0	101,648,317	0	1,219,680,231	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,321,328,548	0	0	101,648,317	0	1,219,680,231	

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	623,319,464,000	57,871,562,000	48,611,456,000	0	632,579,570,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	59,810,340,772	0	16,901,086,224	0	42,909,254,548	回収額は国立大学法人からの返済。
計	683,129,804,772	57,871,562,000	65,512,542,224	0	675,488,824,548	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(43,861,520,000)	(46,128,132,000)	(43,892,743,000)	(46,096,909,000)	(0.16)	令和5年9月 ～ 令和6年3月	
	550,302,705,000	53,336,286,000	46,096,909,000	557,542,082,000	0.26	令和6年9月 ～ 令和35年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(16,550,044,000)	(13,591,969,000)	(16,550,044,000)	(13,591,969,000)	(1.04)	令和5年9月 ～ 令和6年3月	
	41,782,730,000	0	13,591,969,000	28,190,761,000	0.86	令和6年9月 ～ 令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(60,411,564,000)	(59,720,101,000)	(60,442,787,000)	(59,688,878,000)			
	592,085,435,000	53,336,286,000	59,688,878,000	585,732,843,000			

（注）

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。
2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、当期に償還した額31,223,000円は含まれていない。
3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条第1項）
4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）
5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
第6回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.115	令和9年3月	
第7回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.359	令和10年3月	
計	29,500,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	8,478,923,406
定期預金	6,000,000,000
現金及び預金計	14,478,923,406

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,280,714
未払金計	1,280,714

Ⅲ 助 成 業 務 等 勘 定

貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		240,242,247,855		
有価証券		60,000,000,000		
未収収益		219,177		
流動資産合計			<u>300,242,467,032</u>	
資産合計				<u><u>300,242,467,032</u></u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等	(注)	4,700,375,000		
未払金		3,490,980		
賞与引当金		<u>11,824,016</u>		
流動負債合計			4,715,689,996	
Ⅱ 固定負債				
長期預り補助金等	(注)	<u>295,526,777,036</u>		
固定負債合計			<u>295,526,777,036</u>	
負債合計				300,242,467,032
純資産の部				
Ⅰ 利益剰余金				
当期末処分利益		<u>0</u>		
(うち当期総利益)	0)			
利益剰余金合計			<u>0</u>	
純資産合計				<u>0</u>
負債純資産合計				<u><u>300,242,467,032</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年2月20日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
大学・高専成長分野転換支援事業経費	<u>15,317,141</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>15,317,141</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>15,317,141</u></u>

損益計算書
(令和5年2月20日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学・高専成長分野転換支援事業経費			
備品・消耗品費	1,281,372		
報酬・委託・手数料	143,280		
給与及び賞与	1,340,540		
賞与引当金繰入	11,824,016		
法定福利費	199,263		
その他	528,670	15,317,141	
経常費用合計			15,317,141
経常収益			
補助金等収益	(注) 15,097,964	15,097,964	
財務収益			
受取利息	136,986		
有価証券利息	82,191	219,177	
経常収益合計			15,317,141
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年2月20日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金			純資産合計
	当期末処分利益	利益剰余金合計		
		うち当期総利益		
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
当期純利益	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年2月20日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△2,145
	補助金等収入	300,242,250,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>300,242,247,855</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△50,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△60,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△110,000,000,000</u>
III	資金増加額	190,242,247,855
IV	資金期首残高	<u>0</u>
V	資金期末残高	<u><u>190,242,247,855</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

(1) 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

15,317,141 円

自己収入等

△219,177 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

15,097,964 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

240,242,247,855 円

うち定期預金

50,000,000,000 円

（差引）資金期末残高

190,242,247,855 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

12. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和４事業年度より、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第１７条第２号に基づき、助成業務等について特別の勘定を設けて経理することになった。なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和５年２月２０日から令和５年３月３１日までとなる。

附 属 明 細 書

- ・ 有価証券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 職員の給与の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	60,000,000,000	60,000,000,000	60,000,000,000	-	
	計	60,000,000,000	60,000,000,000	60,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				60,000,000,000		

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	11,824,016	0	0	11,824,016	
計	0	11,824,016	0	0	11,824,016	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
大学等成長分野転換支援基金補助金	300,242,250,000	0	295,526,777,036	4,700,375,000	15,097,964	
計	300,242,250,000	0	295,526,777,036	4,700,375,000	15,097,964	

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学等成長分野転換支援基金補助金	0	295,526,777,036	0	295,526,777,036	
計	0	295,526,777,036	0	295,526,777,036	

職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	13,165 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	13,165 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)

- 注1: 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。
- 注2: 職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。
- 注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
- 注4: ()内は、非常勤の職員であり、外数として記載している。
- 注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	金額
郵便貯金	190,242,247,855
定期預金	50,000,000,000
現金及び預金計	240,242,247,855

②未払金の明細 (単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	141,135
通信運搬費	9,809
備品・消耗品費	1,281,372
その他	2,058,664
未払金計	3,490,980

IV 一 般 勘 定

貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		873,690,426		
棚卸資産		7,368,865		
前払費用		9,231,287		
未収入金		5,882,826		
未収消費税等		10,823,300		
立替金		6,443,952		
賞与引当金見返	(注)	85,739,194		
流動資産合計			999,179,850	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		4,777,804,948		
減価償却累計額		<u>△ 2,503,277,348</u>	2,274,527,600	
構築物		83,744,764		
減価償却累計額		<u>△ 73,163,817</u>	10,580,947	
工具器具備品		402,181,517		
減価償却累計額		<u>△ 339,829,107</u>	62,352,410	
土地			4,055,200,508	
建設仮勘定			<u>135,080,000</u>	
有形固定資産合計			6,537,741,465	
2 無形固定資産				
商標権			2,878,723	
ソフトウェア			244,992,697	
電話加入権			<u>54,000</u>	
無形固定資産合計			247,925,420	
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返	(注)		<u>337,849,956</u>	
投資その他の資産合計			337,849,956	
固定資産合計			<u>7,123,516,841</u>	
資産合計				<u>8,122,696,691</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務	(注)	108,527,098		
預り補助金等	(注)	2,530,101		
預り寄附金	(注)	44,100,717		
預り科学研究費補助金等	(注)	6,347,661		
未払金		162,995,948		
前受金		14,482,000		
預り金		18,184,037		
賞与引当金		<u>91,310,394</u>		
流動負債合計			448,477,956	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	(注)	446,649,102		
資産見返寄附金	(注)	1,146,058		
資産見返物品受贈額	(注)	23		
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	<u>135,080,000</u>	582,875,183	
引当金				
退職給付引当金		<u>337,849,956</u>	<u>337,849,956</u>	
固定負債合計			<u>920,725,139</u>	
負債合計				1,369,203,095
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	(注)	<u>8,780,845,616</u>		
資本金合計			8,780,845,616	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金			118,000	
その他行政コスト累計額	(注)			
減価償却相当累計額	(注)	<u>△ 2,551,262,190</u>		
減損損失相当累計額	(注)	<u>△ 64,000</u>		
除売却差額相当累計額	(注)	<u>△ 29,790,550</u>	<u>△ 2,581,116,740</u>	
資本剰余金合計				<u>△ 2,580,998,740</u>
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	(注)		553,966	
積立金	(注)		580,242,403	
当期未処理損失			<u>27,149,649</u>	
(うち当期総損失	27,149,649)			
利益剰余金合計			<u>553,646,720</u>	
純資産合計				<u>6,753,493,596</u>
負債純資産合計				<u>8,122,696,691</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	426,087,329	
	国立大学施設支援経費	118,832,746	
	学位授与事業経費	320,799,939	
	質保証連携事業経費	545,957,522	
	調査研究事業経費	334,979,275	
	一般管理費	514,377,719	
	財務費用	2,269	
	臨時損失	3	
	損益計算書上の費用合計		<u>2,261,036,802</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 76,670,788	
	その他行政コスト合計		<u>76,670,788</u>
III	行政コスト		<u><u>2,337,707,590</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	9,824,805		
旅費交通費	5,493,866		
報酬・委託・手数料	46,036,551		
減価償却費	7,204,284		
給与及び賞与	254,879,323		
賞与引当金繰入	16,996,223		
法定福利費	39,252,625		
退職給付費用	△16,130,688		
その他	62,530,340	426,087,329	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	1,363,994		
旅費交通費	906,043		
報酬・委託・手数料	3,501,459		
減価償却費	4,989,271		
給与及び賞与	58,851,361		
賞与引当金繰入	5,519,124		
法定福利費	9,370,809		
退職給付費用	10,903,095		
その他	23,427,590	118,832,746	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,762,799		
旅費交通費	2,089,575		
報酬・委託・手数料	87,164,146		
減価償却費	10,983,376		
給与及び賞与	127,483,794		
賞与引当金繰入	10,134,218		
法定福利費	20,092,568		
退職給付費用	24,480,815		
その他	34,608,648	320,799,939	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	13,724,197		
旅費交通費	6,479,490		
報酬・委託・手数料	42,140,264		
減価償却費	72,274,485		
給与及び賞与	231,902,518		
賞与引当金繰入	20,691,620		
法定福利費	37,054,764		
退職給付費用	4,292,952		
その他	117,397,232	545,957,522	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	22,242,820		
旅費交通費	7,783,508		
報酬・委託・手数料	26,660,486		
減価償却費	4,842,968		
給与及び賞与	178,097,339		
賞与引当金繰入	14,110,938		
法定福利費	24,411,588		
退職給付費用	7,256,911		
その他	49,572,717	334,979,275	
一般管理費			
備品・消耗品費	11,710,924		
旅費交通費	764,590		
報酬・委託・手数料	39,829,542		
減価償却費	44,977,856		
給与及び賞与	287,316,769		
賞与引当金繰入	23,858,271		
法定福利費	42,995,520		
退職給付費用	2,051,100		
その他	60,873,147	514,377,719	
財務費用			
為替差損	2,269	2,269	
経常費用合計			2,261,036,799

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,561,949,789	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	136,442,448	
資産見返寄附金戻入	(注)	743,817	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	52,371	137,238,636
学位審査手数料収入			127,796,000
評価手数料収入			177,672,000
大学ポートレート運営負担金収入			79,915,681
財産貸付料収入			8,491,040
補助金等収益	(注)		15,602,274
寄附金収益	(注)		500,273
賞与引当金見返に係る収益	(注)		85,739,194
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		32,802,082
財務収益			
受取利息		47,020	47,020
雑益			5,511,417
経常収益合計			2,233,265,406
経常損失			27,771,393
臨時損失			
固定資産除却損		3	
臨時損失合計			3
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	2	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	1	3
臨時利益合計			3
当期純損失			27,771,393
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		621,744
当期総損失			27,149,649

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期未処分利益(又は は当期未処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)		
				減価償却相当累計額	減価損失相当累計額	除売却差額相当累計 額						
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,474,591,402	-64,000	-2,504,327,952	1,175,710	189,280,177	390,962,226	-	581,418,113	6,857,935,777
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				-76,670,788		-76,670,788						-76,670,788
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立												
(2) その他									-390,962,226		-	-
当期純利益(又は当期純損失)									-27,771,393	-27,771,393	-27,771,393	-27,771,393
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-621,744		621,744	621,744	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-76,670,788	-	-76,670,788	-621,744	390,962,226	-418,111,875	-27,149,649	-27,771,393	-104,442,181
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,551,262,190	-64,000	-2,580,998,740	553,966	580,242,403	-27,149,649	-27,149,649	553,646,720	6,753,493,596

(単位:円)

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 599,549,519
	人件費支出	△ 1,431,708,730
	一般管理費支出	△ 151,088,208
	運営費交付金収入	1,862,274,000
	受託事業等収入	9,022,000
	手数料収入	305,585,000
	補助金等収入	17,873,000
	預り科学研究費補助金の受入	10,984,884
	預り科学研究費補助金の払出	△ 8,611,833
	寄附金収入	1,737,480
	その他の収入	87,028,708
	小計	103,546,782
	利息及び配当金の受取額	47,020
	業務活動によるキャッシュ・フロー	103,593,802
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 175,382,970
	無形固定資産の取得による支出	△ 143,660,315
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,043,285
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,156,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,156,512
IV	資金減少額	△ 222,605,995
V	資金期首残高	1,096,296,421
VI	資金期末残高	873,690,426

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		27,149,649
当期総損失	27,149,649	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>27,149,649</u>	27,149,649
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用する。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

（5）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（6）リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

（8）重要な会計方針の変更

該当なし。

2. 貸借対照表関係

（1）その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額

△2,581,116,740 円

（2）退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	319,734,819 円
退職給付費用	32,802,082 円
退職給付の取崩額	△14,686,945 円
期末における退職給付引当金	<u>337,849,956 円</u>

- (2) 退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 32,802,082 円
- ③ 退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,487,082 円であった。

3. 行政コスト計算書関係

- (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| 行政コスト | 2,337,707,590 円 |
| 自己収入等 | △398,328,248 円 |
| 機会費用 | 38,005,654 円 |
| 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | 1,977,384,996 円 |

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。
- ② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	873,690,426 円
資金期末残高	873,690,426 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）の一部を賃貸に供している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
804,698,983	17,340,908	822,039,891	753,290,042

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

(注3) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小平第2住宅改修工事）22,770,000 円

また、賃貸等不動産に関する令和５年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
8,364,505	17,091,742 (うち減価償却相当額 3,631,320)	0

(注４) 賃貸収益計上額は居住者からの賃貸収益の金額である。

(注５) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び居住者の住戸の修繕費等の金額である。

13. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項なし。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	158,753,766	24,764,300	0	183,518,066	47,560,086	9,317,800	0	135,957,980	
	構築物	7,621,868	0	0	7,621,868	3,023,432	443,364	0	4,598,436	
	工具器具備品	438,135,231	2,239,566	63,597,850	376,776,947	314,424,564	25,275,900	0	62,352,383	
	計	604,510,865	27,003,866	63,597,850	567,916,881	365,008,082	35,037,064	0	202,908,799	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,594,286,882	0	0	4,594,286,882	2,455,717,262	75,848,268	0	2,138,569,620	
	構築物	76,122,896	0	0	76,122,896	70,140,385	822,520	0	5,982,511	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	27	
	計	4,695,814,348	0	0	4,695,814,348	2,551,262,190	76,670,788	0	2,144,552,158	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
	建設仮勘定	0	135,080,000	0	135,080,000	0	0	0	135,080,000	
	建物	4,753,040,648	24,764,300	0	4,777,804,948	2,503,277,348	85,166,068	0	2,274,527,600	
有形固定資産 合計	構築物	83,744,764	0	0	83,744,764	73,163,817	1,265,884	0	10,580,947	
	工具器具備品	463,539,801	2,239,566	63,597,850	402,181,517	339,829,107	25,275,900	0	62,352,410	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	4,055,200,508	
無形固定資産	建設仮勘定	0	135,080,000	0	135,080,000	0	0	0	135,080,000	(注1)
	計	9,355,525,721	162,083,866	63,597,850	9,454,011,737	2,916,270,272	111,707,852	0	6,537,741,465	
	商標権	6,959,573	0	0	6,959,573	4,080,850	476,952	0	2,878,723	
無形固定資産	ソフトウエア	1,056,879,160	84,751,700	408,856,026	732,774,834	487,782,137	109,758,224	0	244,992,697	(注1)(注2)
	ソフトウエア仮勘定	68,805,000	0	68,805,000	0	0	0	0	0	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	0	54,000	
投資その他の資産	計	1,132,761,733	84,751,700	477,661,026	739,852,407	491,862,987	110,235,176	0	247,925,420	
	退職給付引当金見返	319,587,549	50,904,733	32,642,326	337,849,956	0	0	0	337,849,956	
	計	319,587,549	50,904,733	32,642,326	337,849,956	0	0	0	337,849,956	

(注1) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは次のとおり。

建設仮勘定	小平本館熱源設備改修工事	135,080,000 円
ソフトウエア	基盤業務システムクラウド移行	68,805,000 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは次のとおり。

ソフトウエア	高等教育情報システム	330,362,654 円
--------	------------	---------------

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	81,155	14,000	0	21,487	0	73,668	
未成受託研究支出金	2,962,440	4,332,757	0	0	0	7,295,197	
計	3,043,595	4,346,757	0	21,487	0	7,368,865	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	97,024,497	91,310,394	97,024,497	0	91,310,394	
計	97,024,497	91,310,394	97,024,497	0	91,310,394	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	319,734,819	32,802,082	14,686,945	337,849,956	
退職一時金に係る債務	319,734,819	32,802,082	14,686,945	337,849,956	
退職給付引当金	319,734,819	32,802,082	14,686,945	337,849,956	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
89,094,082	1,862,274,000	1,561,949,789	178,030,566	0	1,739,980,355	102,860,629	108,527,098

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,221,537,825	1,161,895,214	
大学等評価	249,763,836	242,282,736	備品・消耗品費 6,011,174 円 旅費交通費 776,551 円 報酬・委託・手数料 23,921,861 円 減価償却費 1,846,140 円 人件費 180,660,086 円 その他 29,066,924 円
国立大学施設支援	100,694,445	97,674,744	備品・消耗品費 1,363,994 円 旅費交通費 906,043 円 報酬・委託・手数料 3,501,459 円 減価償却費 253,488 円 人件費 68,222,170 円 その他 23,427,590 円
学位授与	160,985,511	148,853,894	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 147,576,362 円 その他 1,277,532 円
質保証連携	380,077,643	354,049,464	備品・消耗品費 13,324,916 円 旅費交通費 5,033,553 円 報酬・委託・手数料 39,931,455 円 減価償却費 868,968 円 人件費 260,184,015 円 その他 34,706,557 円
調査研究	316,906,406	306,686,216	備品・消耗品費 22,242,820 円 旅費交通費 7,783,508 円 報酬・委託・手数料 26,660,486 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 202,508,927 円 その他 46,408,063 円
法人共通	13,109,984	12,348,160	備品・消耗品費 1,606,947 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 5,428,500 円 減価償却費 0 円 人件費 0 円 財務費用 0 円 その他 5,312,713 円
期間進行基準による振替額	340,411,964	421,617,886	備品・消耗品費 10,103,977 円 旅費交通費 764,590 円 報酬・委託・手数料 34,401,042 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 330,364,392 円 財務費用 2,269 円 その他 44,175,352 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,561,949,789	1,583,513,100	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	0		0	
国立大学施設支援	0		0	
学位授与	0		0	
質保証連携	13,306,700	ソフトウェア 13,306,700円	0	
調査研究	2,239,566	工具器具備品 2,239,566円	0	
法人共通	162,484,300	建設仮勘定 135,080,000円	0	
		建物 15,558,850円		
		建物附属設備 9,205,450円		
		ソフトウェア 2,640,000円		
合計	178,030,566			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	14,788,164	賞与引当金見返 14,788,164円
国立大学施設支援	5,511,055	賞与引当金見返 5,511,055円
学位授与	11,462,489	賞与引当金見返 11,462,489円
質保証連携	19,966,157	賞与引当金見返 19,966,157円
調査研究	24,137,028	賞与引当金見返 13,419,153円
		退職給付引当金見返 10,717,875円
法人共通	26,995,736	賞与引当金見返 23,173,936円
		退職給付引当金見返 3,821,800円
合計	102,860,629	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	98,527,098	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に68,527,098円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に30,000,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	10,000,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額: 10,000,000円
計	108,527,098	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備 事業費補助金	15,602,274	0	0	0	15,602,274	
計	15,602,274	0	0	0	15,602,274	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	48,052 (2,880)	3 (2)	3,822 (0)	1 (0)
職員	1,119,111 (59,799)	166 (34)	10,718 (199)	1 (1)
合計	1,167,163 (62,679)	169 (36)	14,540 (199)	2 (1)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

注6: 上記のほか、出向受入職員につき8,936千円を負担している。

開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証 評価	分野別認証 評価	国立大学法人 評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	145,459,912	69,792,127	210,835,290	118,832,746	320,799,940	545,957,523	334,979,275	1,746,656,813	514,379,989	2,261,036,802
その他行政コスト										
減価償却相当額	3,910,700	1,928,836	5,050,768	5,492,144	12,858,911	12,650,714	22,980,332	64,872,405	11,798,383	76,670,788
その他行政コスト合計	3,910,700	1,928,836	5,050,768	5,492,144	12,858,911	12,650,714	22,980,332	64,872,405	11,798,383	76,670,788
行政コスト	149,370,612	71,720,963	215,886,058	124,324,890	333,658,851	558,608,237	357,959,607	1,811,529,218	526,178,372	2,337,707,590
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 6,498,827	52,408,619	217,230,421	126,458,426	210,290,841	485,984,422	363,321,025	1,449,194,927	528,190,069	1,977,384,996
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	145,459,912	69,792,127	210,835,290	118,832,746	320,799,939	545,957,522	334,979,275	1,746,656,811	0	1,746,656,811
備品・消耗品費	2,641,029	1,172,602	6,011,174	1,363,994	3,762,799	13,724,197	22,242,820	50,918,615	0	50,918,615
旅費交通費	2,717,717	1,999,598	776,551	906,043	2,089,575	6,479,490	7,783,508	22,752,482	0	22,752,482
報酬・委託・手数料	15,574,146	6,540,544	23,921,861	3,501,459	87,164,146	42,140,264	26,660,486	205,502,906	0	205,502,906
減価償却費	442,392	285,576	6,476,316	4,989,271	10,983,376	72,274,485	4,842,968	100,294,384	0	100,294,384
給与及び賞与	95,704,324	39,648,128	119,526,871	58,851,361	127,483,794	231,902,518	178,097,339	851,214,335	0	851,214,335
賞与引当金繰入	5,571,200	6,317,282	5,107,741	5,519,124	10,134,218	20,691,620	14,110,938	67,452,123	0	67,452,123
法定福利費	15,001,199	6,275,537	17,975,889	9,370,809	20,092,568	37,054,764	24,411,588	130,182,354	0	130,182,354
退職給付費用	△ 18,015,170	△ 87,481	1,971,963	10,903,095	24,480,815	4,292,952	7,256,911	30,803,085	0	30,803,085
その他	25,823,075	7,640,341	29,066,924	23,427,590	34,608,648	117,397,232	49,572,717	287,536,527	0	287,536,527
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	514,377,719	514,377,719
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,269	2,269
計	145,459,912	69,792,127	210,835,290	118,832,746	320,799,939	545,957,522	334,979,275	1,746,656,811	514,379,988	2,261,036,799
事業収益										
運営費交付金収益	0	42,042,449	207,721,387	100,694,445	160,985,511	380,077,643	316,906,406	1,208,427,841	353,521,948	1,561,949,789
手数料収入	157,267,000	20,405,000	0	0	127,796,000	0	0	305,468,000	0	305,468,000
補助金等収益	0	0	0	0	0	15,602,274	0	15,602,274	0	15,602,274
その他収入	△ 18,015,170	6,229,801	11,709,880	21,158,002	44,150,045	176,305,784	28,293,059	269,831,401	80,413,942	350,245,343
計	139,251,830	68,677,250	219,431,267	121,852,447	332,931,556	571,985,701	345,199,465	1,799,329,516	433,935,890	2,233,265,406
事業損益	△ 6,208,082	△ 1,114,877	8,595,977	3,019,701	12,131,617	26,028,179	10,220,190	52,672,705	△ 80,444,098	△ 27,771,393
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	0	1	1	0	2	1	3
計	0	0	0	0	1	1	0	2	1	3
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	0	0	1	1	0	2	1	3
計	0	0	0	0	1	1	0	2	1	3
当期純損益	△ 6,208,082	△ 1,114,877	8,595,977	3,019,701	12,131,617	26,028,179	10,220,190	52,672,705	△ 80,444,098	△ 27,771,393
前中期目標期間繰越積立金取崩額	156,816	0	0	0	464,928	0	0	621,744	0	621,744
当期総損益	△ 6,051,266	△ 1,114,877	8,595,977	3,019,701	12,596,545	26,028,179	10,220,190	53,294,449	△ 80,444,098	△ 27,149,649
V 総資産										
流動資産	10,826,680	6,412,271	8,681,494	9,002,058	10,245,568	22,032,869	26,240,723	93,441,663	905,738,187	999,179,850
固定資産										
有形固定資産										
建物	109,018,816	53,770,298	143,769,499	154,228,026	358,468,651	353,271,393	641,347,289	1,813,873,972	460,653,628	2,274,527,600
構築物	351,857	173,543	454,432	36,257	1,156,952	680,334	2,067,605	4,920,980	5,659,967	10,580,947
工具器具備品	130,721	1	6,041,653	168,937	2,654,463	1,038,506	8,631,044	18,665,325	43,687,085	62,352,410
土地	185,153,830	91,321,635	239,130,879	472,621,902	608,810,899	811,547,538	1,088,014,116	3,496,600,819	558,599,689	4,055,200,508
その他の資産	16,899,046	16,976,627	38,108,064	31,055,912	74,776,221	173,876,401	82,849,383	434,541,654	286,313,722	720,855,376
計	322,380,950	168,654,375	436,186,021	667,113,092	1,056,112,754	1,362,447,061	1,849,150,160	5,862,044,413	2,260,652,278	8,122,696,691

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費11,710,924円、旅費交通費764,590円、報酬・委託・手数料39,829,542円、その他462,074,932円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益353,521,948円、資産見返負債戻入43,119,221円、資産見返物品受贈額戻入52,372円、財産貸付料収入8,491,040円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益25,857,268円、雑益等2,894,041円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金873,690,426円、管理部門に係る土地558,599,689円、建物460,653,628円、構築物5,659,967円、工具器具備品43,687,085円については法人共通欄に記載している。

注6: 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 156,816円、学位授与: 464,928円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(70,000) 21,000	1	
基盤研究(B)	(1,730,000) 519,000	5	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(2,430,000) 729,000	7	
若手研究(基金)	(1,500,000) 450,000	2	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(1,800,000) 540,000	1	
国際共同研究強化(B)	(300,000) 90,000	2	
合 計	(7,830,000) 2,349,000	18	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	845,869,721
郵便貯金	27,820,705
現金及び預金計	873,690,426

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
固定資産取得費	14,069,000
報酬・委託・手数料	70,893,275
通信運搬費	1,750,492
備品・消耗品費	6,579,559
その他	69,703,622
未払金計	162,995,948